

令和5年度

奥州市水道事業会計予算

奥州市

令和5年度奥州市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度奥州市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	46,789戸
(2) 年 間 総 配 水 量	12,855,000m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	35,123m ³
(4) 主要な建設改良事業 老朽管更新事業	635,100千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	3,366,949千円
第1項 営 業 収 益	2,471,024千円
第2項 営 業 外 収 益	895,058千円
第3項 特 別 利 益	867千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,276,701千円
第1項 営 業 費 用	3,036,717千円
第2項 営 業 外 費 用	235,898千円
第3項 特 別 損 失	1,886千円
第4項 予 備 費	2,200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,451,940千円は、過年度分損益勘定留保資金 432,084千円、当年度分損益勘定留保資金644,750千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165,106千円及び建設改良積立金 210,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,732,674千円
第1項 企 業 債	941,300千円
第2項 出 資 金	491,022千円
第3項 補 助 金	199,660千円
第4項 負 担 金	100,690千円
第5項 寄 附 金	1千円
第6項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3,184,614千円
第1項 建 設 改 良 費	2,165,221千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,019,393千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
創 設 事 業	令和5年度から令和6年度まで	750,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
創 設 事 業	149,600	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその融資先と協定した方法による。 ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
配水施設整備事業	723,800			
耐 震 化 事 業	67,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 220,776千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業の安定経営のため、奥州市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、567,280千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、35,506千円と定める。

令和 5 年 度

奥州市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度奥州市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益	1 営 業 収 益		3,366,949	
			2,471,024	
		1 給 水 収 益	2,443,383	
		2 受 託 工 事 収 益	1	
		3 そ の 他 営 業 収 益	27,640	
	2 営 業 外 収 益		895,058	
		1 受取利息及び配当金	42	
		2 他 会 計 補 助 金	566,416	
		3 他 会 計 負 担 金	1	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	262,253	
		5 雑 収 益	66,345	
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
	3 特 別 利 益		867	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		3 他 会 計 補 助 金	864	
		4 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用	1 営 業 費 用		3,276,701	
			3,036,717	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	914,715	
		2 配 水 及 び 給 水 費	515,390	
		3 受 託 工 事 費	1	
		4 総 係 費	252,535	
		5 減 価 償 却 費	1,317,986	
		6 資 産 減 耗 費	36,039	
		7 そ の 他 営 業 費 用	51	
	2 営 業 外 費 用		235,898	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	204,898	
		2 消費税及び地方消費税	31,000	
	3 特 別 損 失		1,886	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 災 害 に よ る 損 失	864	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	1,021	
	4 予 備 費		2,200	
		1 予 備 費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,732,674	
	1 企 業 債		941,300	
		1 企 業 債	941,300	
	2 出 資 金		491,022	
		1 他 会 計 出 資 金	491,022	
	3 補 助 金		199,660	
		1 国 庫 補 助 金	199,660	
	4 負 担 金		100,690	
		1 工 事 負 担 金	100,690	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			3,184,614	
	1 建設改良費		2,165,221	
		1 営 業 設 備 費	6,982	
		2 建 設 改 良 費	1,480,791	
		3 拡 張 事 業 費	477,448	
		4 耐 震 化 事 業 費	200,000	
	2 企 業 債 還 金		1,019,393	
		1 企 業 債 償 還 金	1,019,393	

令和5年度奥州市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	84,423
減価償却費	1,317,986,000
固定資産除却費	25,000,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 31,543,015
長期前受金戻入額	△ 262,253,000
受取利息及び受取配当金	△ 42,000
支払利息及び企業債取扱諸費	204,898,000
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	26,986,826
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	△ 2,100,177
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,130,182
その他流動負債の増減額（△は減少）	<u>16,166,000</u>
小計	1,287,052,875
利息及び配当金の受取額	42,000
利息の支払額	<u>△ 204,898,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,082,196,875

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,853,202,156
固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	<u>273,046,364</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,580,153,792

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
建設改良等企業債による収入	941,300,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,019,393,000
一般会計からの出資による収入	<u>405,709,500</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,616,500

資金増加額（又は減少額）	△ 170,340,417
資金期首残高	<u>1,791,064,718</u>
資金期末残高	<u><u>1,620,724,301</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(7) 27	135	108,023	75,875	184,033	36,743	220,776
前 年 度	15	(7) 27	135	108,350	70,017	178,502	36,894	215,396
比 較	0	(0) 0	0	△ 327	5,858	5,531	△ 151	5,380

備考 () 内は「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	4,206	2,346	2,487	570	13,791	521	0
	前 年 度	4,308	1,914	2,446	570	13,904	522	0
	比 較	△ 102	432	41	0	△ 113	△ 1	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,108	0	23,705	18,026	1,863	7,252	75,875
	前 年 度	1,118	0	24,568	17,736	1,887	1,044	70,017
	比 較	△ 10	0	△ 863	290	△ 24	6,208	5,858

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(0) 27	135	103,578	74,116	177,829	35,689	213,518
前 年 度	15	(0) 27	135	104,014	68,340	172,489	35,824	208,313
比 較	0	(0) 0	0	△ 436	5,776	5,340	△ 135	5,205

備考 () 内は、短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	4,206	2,346	2,267	570	13,191	521	0
	前 年 度	4,308	1,914	2,223	570	13,318	522	0
	比 較	△ 102	432	44	0	△ 127	△ 1	0
	区 分	管理職手当 (千円)	管理職特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,108	0	22,766	18,026	1,863	7,252	74,116
	前 年 度	1,118	0	23,700	17,736	1,887	1,044	68,340
	比 較	△ 10	0	△ 934	290	△ 24	6,208	5,776

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7)	0	4,445	1,759	6,204	1,054	7,258
前年度	(7)	0	4,336	1,677	6,013	1,070	7,083
比 較	(0)	0	109	82	191	△ 16	175

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職であって、その一週間当たりの通常の時間数が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外数である。

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	220	0	600	0	0	939	1,759
	前年度	223	0	586	0	0	868	1,677
	比 較	△ 3	0	14	0	0	71	82

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明 (千円)	備考
給 料	△ 327	給料改定に伴う増分	402	正職員 293 会計年度任用職員 109	
		昇給に伴う増分	1,798		
		その他の増減分	△ 2,527	採用・退職・異動等による。	
手 当	5,858	制度改正に伴う増分	1,205	正職員 時間外勤務手当 38 休日勤務手当 1 期末手当 60 勤勉手当 1,001 退職手当負担金 20 会計年度任用職員 時間外勤務手当 14 期末手当 71	
		昇給に伴う増分	1,114	時間外勤務手当 212 休日勤務手当 9 管理職手当 5 期末手当 428 勤勉手当 334 退職手当負担金 126	
		その他の増減分	3,542	採用・退職・異動等による。 扶養手当 △ 102 住居手当 432 通勤手当 44 時間外手当 △ 377 休日勤務手当 △ 11 管理職手当 △ 15 期末手当 △ 1,422 勤勉手当 △ 1,045 寒冷地手当 △ 24 退職手当負担金 6,062	
			△ 3	会計年度任用職員の任用・退職等による。 通勤手当 △ 3	

備考 この表は、会計年度任用職員にかかる給与費を含む。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,940
	平均給与月額（円）	407,696
	平均年齢（歳）	41歳10月
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,558
	平均給与月額（円）	392,838
	平均年齢（歳）	41歳9月

(2) 初任給

区 分	行 政 職（円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	155,900	155,900
大 学 卒	176,800	176,800

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和5年1月1日現在	1級	() 5	() 20.0
	2級	() 1	() 4.0
	3級	() 4	() 16.0
	4級	() 10	() 40.0
	5級	() 3	() 12.0
	6級	() 1	() 4.0
	7級	() 1	() 4.0
	計	() 25	() 100.0
令和4年1月1日現在	1級	() 3	() 11.5
	2級	() 2	() 7.6
	3級	() 8	() 30.8
	4級	() 8	() 30.8
	5級	() 3	() 11.5
	6級	() 1	() 3.9
	7級	() 1	() 3.9
	計	() 26	() 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 主 長 査 主 席 主 任 主 席 主 任 技 師	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.56
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和5年1月1日現在)	72.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道業務手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～45%加算）	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源		一般 財源
						企業債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
水道料金 収納等業務 (令和2年度契約分)	980,500	2～4	351,648	5～7	588,300	-	168,000	420,300
水道施設維持 管理業務 (令和2年度契約分)	349,610	2～4	125,400	5～7	209,766	-	-	209,766
漏水調査業務	45,000	4	0	5	45,000	-	-	45,000
老朽管更新事業	200,000	4	0	5	200,000	-	150,000	50,000
創設事業	750,000	-	-	5～6	750,000	249,600	499,320	1,080

令和5年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 553,397,708

イ 建物 765,723,968

減価償却累計額 △446,681,094 319,042,874

ウ 構築物 47,696,923,442

減価償却累計額 △19,155,016,621 28,541,906,821

エ 機械及び装置 6,720,215,569

減価償却累計額 △4,397,941,172 2,322,274,397

オ 車両及び運搬具 41,302,956

減価償却累計額 △33,425,596 7,877,360

カ 工具器具及び備品 209,989,387

減価償却累計額 △179,943,501 30,045,886

キ 建設仮勘定 2,223,183,987

有形固定資産合計 33,997,729,033

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 96,300

イ 施設利用権 776,263

無形固定資産合計 872,563

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,998,601,596

2 流動資産

(1) 現金預金 1,620,724,301

(2) 未収金 883,068,419

貸倒引当金 △2,902,217 880,166,202

(3) 貯蔵品 23,441,264

(4) その他流動資産 1,000,000

流動資産合計 2,525,331,767

3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 36,523,933,363

(単位：円)

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>13,228,961,324</u>	
企業債合計		13,228,961,324

(2) 引 当 金

ア 修繕引当金	<u>44,236,088</u>	
引当金合計		<u>44,236,088</u>
固定負債合計		13,273,197,412

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>999,656,237</u>	
企業債合計		999,656,237

(2) 未払金		554,023,760
---------	--	-------------

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金	14,341,969	
イ 法定福利費引当金	<u>2,895,086</u>	
引当金合計		17,237,055

(4) その他流動負債	<u>157,032,759</u>	
流動負債合計		1,727,949,811

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金	56,404,389	
収益化累計額	<u>△51,284,442</u>	5,119,947

イ 受贈財産評価額	841,400,915	
収益化累計額	<u>△465,385,120</u>	376,015,795

ウ 国庫補助金	6,221,030,275	
収益化累計額	<u>△2,209,469,815</u>	4,011,560,460

エ 県補助金	67,996,573	
収益化累計額	<u>△30,984,129</u>	37,012,444

オ 工事負担金	3,619,744,905	
収益化累計額	<u>△1,747,814,249</u>	1,871,930,656

カ 寄附金	52,227,258	
収益化累計額	<u>△35,450,756</u>	16,776,502

キ その他長期前受金	55,835,280	
収益化累計額	<u>△49,884,498</u>	5,950,782

長期前受金合計		<u>6,324,366,586</u>
---------	--	----------------------

繰延収益合計		<u>6,324,366,586</u>
--------	--	----------------------

負債合計		21,325,513,809
------	--	----------------

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金			13,538,283,590
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	8,000		
イ 受贈財産評価額	37,557,386		
ウ 国庫補助金	44,991,184		
エ 工事負担金	21,011,839		
オ 寄附金	5,417,389		
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		128,060,013	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	86,591,528		
イ 利益積立金	351,000,000		
ウ 建設改良積立金	757,900,000		
エ 庁舎建設積立金	126,500,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>210,084,423</u>		
利益剰余金合計		<u>1,532,075,951</u>	
剰余金合計			<u>1,660,135,964</u>
資本合計			<u>15,198,419,554</u>
負債資本合計			<u><u>36,523,933,363</u></u>

注記（令和 5 年度）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,355,945,590円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金13,369,599円及び法定福利費引当金2,670,473円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,107,015円を取り崩す。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和4年度奥州市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,248,431,819		
(2)	受託工事収益	1,000		
(3)	その他の営業収益	<u>29,590,730</u>	2,278,023,549	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	820,536,549		
(2)	配水及び給水費	527,849,110		
(3)	受託工事費	910		
(4)	総係費	230,848,841		
(5)	減価償却費	1,266,634,000		
(6)	資産減耗費	21,081,091		
(7)	その他の営業費用	<u>46,455</u>	<u>2,866,996,956</u>	
	営業損失			588,973,407
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	39,000		
(2)	他会計補助金	617,799,000		
(3)	他会計負担金	1,000		
(4)	長期前受金戻入	265,226,000		
(5)	雑収	<u>60,573,681</u>	943,638,681	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	213,913,000		
(2)	繰延勘定償却	0		
(3)	雑支	<u>29,675,663</u>	<u>243,588,663</u>	<u>700,050,018</u>
	経常利益			111,076,611
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,000		
(3)	他会計補助金	1,004,000		
(4)	その他の特別利益	<u>1,000</u>	1,007,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損失	1,000		
(2)	災害による損失	1,004,000		
(3)	過年度損益修正損失	909,091		
(4)	その他の特別損失	<u>0</u>	<u>1,914,091</u>	<u>△ 907,091</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△ 2,000,000</u>
	当年度純利益			108,169,520
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>80,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>188,169,520</u></u>

令和4年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 553,397,708

イ 建物 765,723,968

減価償却累計額 △424,947,231 340,776,737

ウ 構築物 46,296,596,430

減価償却累計額 △18,091,087,999 28,205,508,431

エ 機械及び装置 6,557,491,169

減価償却累計額 △4,176,151,728 2,381,339,441

オ 車両及び運搬具 41,304,956

減価償却累計額 △29,948,005 11,356,951

カ 工具器具及び備品 206,513,022

減価償却累計額 △172,965,021 33,548,001

キ 建設仮勘定 1,838,865,805

有形固定資産合計 33,364,793,074

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 96,300

イ 施設利用権 854,263

無形固定資産合計 950,563

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 0

投資その他の資産合計 0

固定資産合計 33,365,743,637

2 流動資産

(1) 現金預金 1,791,064,718

(2) 未収金 824,742,745

貸倒引当金 △3,803,232 820,939,513

(3) 貯蔵品 15,311,082

(4) その他流動資産 1,000,000

流動資産合計 2,628,315,313

3 繰延勘定

(1) 開発費 0

繰延勘定合計 0

資産合計 35,994,058,950

(単位：円)

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>13,287,318,445</u>	
企業債合計		13,287,318,445

(2) 引 当 金

ア 修繕引当金	<u>73,036,088</u>	
引当金合計		<u>73,036,088</u>
固定負債合計		13,360,354,533

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	<u>1,019,392,116</u>	
企業債合計		1,019,392,116

(2) 未 払 金

436,515,817

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金	13,371,749	
イ 法定福利費引当金	<u>2,671,623</u>	
引当金合計		16,043,372

(4) そ の 他 流 動 負 債

140,866,759

流動負債合計

1,612,818,064

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金	56,404,389	
収益化累計額	<u>△51,134,442</u>	5,269,947
イ 受贈財産評価額	841,400,915	
収益化累計額	<u>△449,113,120</u>	392,287,795
ウ 国庫補助金	6,039,521,184	
収益化累計額	<u>△2,053,288,815</u>	3,986,232,369
エ 県補助金	67,996,573	
収益化累計額	<u>△27,875,129</u>	40,121,444
オ 工事負担金	3,528,208,541	
収益化累計額	<u>△1,661,936,249</u>	1,866,272,292
カ 寄附金	52,226,349	
収益化累計額	<u>△35,008,756</u>	17,217,593
キ その他長期前受金	55,835,280	
収益化累計額	<u>△49,663,498</u>	6,171,782

長期前受金合計

6,313,573,222

繰延収益合計

6,313,573,222

負債合計

21,286,745,819

(単位：円)

資 本 の 部

7 資本金			12,967,261,590
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	8,000		
イ 受贈財産評価額	37,557,386		
ウ 国庫補助金	44,991,184		
エ 工事負担金	21,011,839		
オ 寄附金	5,417,389		
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		128,060,013	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	80,422,008		
イ 利益積立金	351,000,000		
ウ 建設改良積立金	865,900,000		
エ 庁舎建設積立金	126,500,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>188,169,520</u>		
利益剰余金合計		<u>1,611,991,528</u>	
剰余金合計			<u>1,740,051,541</u>
資本合計			<u>14,707,313,131</u>
負債資本合計			<u><u>35,994,058,950</u></u>

注記（令和４年度）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20年

施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員は、退職時に一般会計に異動して退職し、退職手当の全額が一般会計の負担となっていることから、退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,214,686,451円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金13,505,107円及び法定福利費引当金2,643,010円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,222,219円を取り崩す。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 5 年 度

奥州市水道事業会計予算に関する説明資料

令和5年度奥州市水道事業会計予算説明資料

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業収益	3,366,949	
1 項 営業収益	2,471,024	
1 目 給水収益	2,443,383	
1 節 水道料金	2,443,383	
2 目 受託工事収益	1	
1 節 受託工事収益	1	下水道関連等移設工事分
3 目 その他営業収益	27,640	
1 節 材料売却収益	1	
2 節 手数料	10,112	給水工事検査手数料 ほか
4 節 他会計負担金	17,525	消火栓維持管理負担金 ほか
5 節 雑収益	2	
2 項 営業外収益	895,058	
1 目 受取利息及び配当金	42	
1 節 預金利息	42	定期預金利息
2 目 他会計補助金	566,416	
1 節 他会計補助金	566,416	受水費相当分、企業債利息相当分 ほか
3 目 他会計負担金	1	
1 節 他会計負担金	1	
4 目 長期前受金戻入	262,253	
1 節 一般会計繰入金長期前受金戻入	150	
2 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	16,272	
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	156,181	
4 節 県補助金長期前受金戻入	3,109	
5 節 工事負担金長期前受金戻入	85,878	
6 節 寄附金長期前受金戻入	442	
7 節 その他長期前受金戻入	221	
5 目 雑収益	66,345	
2 節 その他雑収益	66,345	下水道使用料等徴収事務受託収益 ほか
6 目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 節 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3 項 特別利益	867	
1 目 固定資産売却益	1	
1 節 固定資産売却益	1	
2 目 過年度損益修正益	1	
1 節 過年度損益修正益	1	
3 目 他会計補助金	864	
1 節 他会計補助金	864	放射性物質検査手数料相当分
4 目 その他特別利益	1	
1 節 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業費用	3,276,701	
1 項 営業費用	3,036,717	
1 目 原水及び浄水費	914,715	
1 節 給料	32	除草作業員2名
6 節 法定福利費	1	除草作業員労災保険料

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
12節 備消耗品費	94	浄水施設維持管理用消耗品 ほか
14節 光熱水費	2,466	浄水場等電気料金
16節 通信運搬費	4,601	監視装置専用回線使用料 ほか
18節 委託料	99,716	水道施設維持管理業務 ほか
19節 手数料	41,912	水質検査手数料 ほか
20節 賃借料	114	用地借上料
21節 修繕費	38,885	浄水場等施設・機器修繕
25節 動力費	166,954	浄水場等電力料金
26節 薬品費	4,306	浄水場用薬品代
31節 受水費	555,587	奥州金ヶ崎行政事務組合からの受水
37節 保険料	47	建物総合損害共済
2 目 配水及び給水費	515,390	
1 節 給料	52,330	職員14名、会計年度任用職員2名、除草作業員2名
2 節 手当	32,660	期末手当・勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	5,579	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額
6 節 法定福利費	16,755	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	1,123	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	93	普通旅費
11節 被服費	367	作業着 ほか
12節 備消耗品費	4,661	配水施設維持管理用消耗品 ほか
13節 燃料費	2,927	公用車燃料代
14節 光熱水費	4,890	配水施設等電気料金
16節 通信運搬費	11,840	監視装置専用回線使用料 ほか
18節 委託料	154,759	漏水調査業務 ほか
19節 手数料	2,689	公用車車検手数料 ほか
20節 賃借料	975	用地借上料 ほか
21節 修繕費	190,411	漏水修繕 ほか
24節 路面復旧費	4,895	
25節 動力費	21,266	配水施設等電力料金
27節 材料費	2,000	配給水管補修材料
29節 補償金	400	配水管洗浄関係補償金
35節 厚生費	194	福利機構負担金
36節 会費負担金	15	水道技術管理者協議会等の参加負担金
37節 保険料	3,423	自動車賠償責任保険料 ほか
38節 公課費	138	自動車重量税
80節 補助金	1,000	遠距離給水装置工事費補助金
3 目 受託工事費	1	
28節 請負費	1	下水道関連等移設工事
4 目 総係費	252,535	
1 節 給料	33,428	職員8名、会計年度任用職員1名
2 節 手当	17,010	期末手当・勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	4,391	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額
5 節 報酬	135	上下水道事業運営審議会委員報酬
6 節 法定福利費	10,475	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	886	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
8 節 旅費	914	普通旅費・費用弁償
11 節 被服費	241	作業着 ほか
12 節 備消耗品費	1,148	事務用消耗品 ほか
13 節 燃料費	447	庁舎用燃料代
14 節 光熱水費	2,097	庁舎用電気料金 ほか
15 節 印刷製本費	456	広報誌印刷代 ほか
16 節 通信運搬費	13,047	郵送料 ほか
17 節 広告料	54	新聞広告掲載
18 節 委託料	149,092	水道料金収納等業務 ほか
19 節 手数料	16,380	公金収納取扱手数料 ほか
20 節 賃借料	174	コピー機借上料
21 節 修繕費	610	庁舎関係修繕 ほか
29 節 補償金	1	
33 節 交際費	100	
35 節 厚生費	118	福利機構負担金
36 節 会費負担金	1,025	日本水道協会正会員会費 ほか
37 節 保険料	90	自動車損害共済保険料 ほか
38 節 公課費	9	自動車重量税
39 節 貸倒損失	1	
40 節 貸倒引当金繰入額	206	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
5 目 減価償却費	1,317,986	
42 節 有形固定資産減価償却費	1,317,908	
43 節 無形固定資産減価償却費	78	施設利用権
6 目 資産減耗費	36,039	
44 節 固定資産除却費	36,000	配水管等固定資産除却費
45 節 たな卸資産減耗費	39	
7 目 その他営業費用	51	
46 節 材料売却原価	1	
47 節 雑支出	50	
2 項 営業外費用	235,898	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	204,898	
48 節 企業債利息	204,897	
49 節 借入金利息	1	
2 目 消費税及び地方消費税	31,000	
55 節 消費税及び地方消費税	31,000	消費税及び地方消費税納付金
3 項 特別損失	1,886	
1 目 固定資産売却損	1	
56 節 固定資産売却損	1	
2 目 災害による損失	864	
58 節 災害による損失	864	放射性物質検査手数料 ほか
3 目 過年度損益修正損	1,021	
59 節 過年度損益修正損	1,000	
62 節 貸倒れに係る消費税額	21	
4 項 予備費	2,200	
1 目 予備費	2,200	
61 節 予備費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本的收入	1,732,674	
1 項 企業債	941,300	
1 目 企業債	941,300	
1 節 建設改良等企業債	941,300	老朽管更新事業 ほか
2 項 出資金	491,022	
1 目 他会計出資金	491,022	
1 節 一般会計出資金	491,022	補助事業、企業債元金相当分ほか
3 項 補助金	199,660	
1 目 国庫補助金	199,660	
1 節 国庫補助金	199,660	創設事業 ほか
4 項 負担金	100,690	
1 目 工事負担金	100,690	
1 節 工事負担金	100,690	下水道事業関連等布設替工事分
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本の支出	3,184,614	
1 項 建設改良費	2,165,221	
1 目 営業設備費	6,982	
63節 量水器購入費	3,158	
64節 備品購入費	3,824	軽貨物自動車購入 ほか
2 目 建設改良費	1,480,791	
1 節 給料	8,711	職員 2 名分
2 節 手当	6,763	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	3,093	岩手県市町村職員共済組合負担金
18節 委託料	67,100	設計委託料
28節 請負費	1,395,092	配水管布設替工事 ほか
35節 厚生費	32	福利機構負担金
3 目 拡張事業費	477,448	
1 節 給料	13,522	職員 3 名分
2 節 手当	9,472	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	4,410	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
28節 請負費	450,000	配水池整備関連工事 ほか
35節 厚生費	44	福利機構負担金
4 目 耐震化事業費	200,000	
28節 請負費	200,000	耐震化工事（管路分）
2 項 企業債償還金	1,019,393	
1 目 企業債償還金	1,019,393	
67節 企業債償還金	1,019,393	